

世界の知財事情を知ろう!

- -The India Innovation Report -
- ~俯瞰的なレポートによく触れることでアナリスト感覚を養う~

2020年7月2日(木)13:30~

クラリベイト・アナリティクス・ジャパン株式会社 IPグループ ソリューション&ストラテジー ディレクター 褚 冲(ツー ツォン)



本セミナーの概要と目的

特許情報の利用は、近年、より大きなデータセットで分析され、俯瞰的且つ発展的な目線で利用されることが多くなってきています。
IP Landscape等の背景がある中で、従来のような、特許情報を詳細な視点で解読することが、引き続き重要ではありますが、それに加え、戦略的な視点で、情報分析能力も求められるようになってきました。

そのために、分析スキルを高めることをまず考えがちなのですが、幅広く情報を収集する意欲や変化に対する洞察力など、今までと異なる素質を養うことがより重要になってきます。

インドは、イノベーション及び知財・特許において、近年様々な意味で、重要な国であります。自社のビジネスと直接関連する場合は、その現状とトレンドを把握することが有用ですが、関連が少ないと思われる場合であっても、定期的にこのような俯瞰的なレポートを選んで閲覧することが重要です。本セミナーではこのようなことを通して、上述の感覚の養成に役に立つと幸いです。

本セミナーの終了後、以下のことが参考になれば幸いです。

- 1.近年インドの特許事情の全体像を知る
 - 原文レポート(英語)を閲覧したい場合、より理解が深まる
- 2. レポートを通じて、アナリストの感覚を養うのに役に立つ
 - 定期的に俯瞰的な分析レポートを選んで読むことで、洞察力を高めることができる世界中の情報をタイムリーに入手するには、英語のソースを読むことを心掛けることを勧める
- 3.データの視点から、留意するポイントを把握する 収録データソースによる収録率及び分類付与状況の違いを知る



なぜ今、インドレポートなのか?

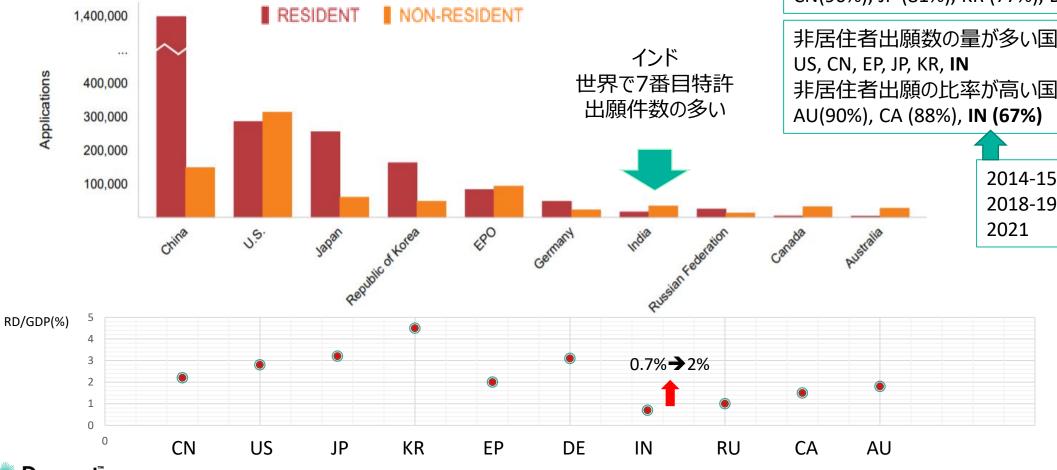


背景:世界の特許出願数のトレンド

Source: World Intellectual Property Indicators 2019 (WIPO)

China received 46.4% of all patent applications filed worldwide

1.2. Patent applications at the top 10 offices, 2018



居住者出願の量が多い国・発行機関 CN, US, JP, KR... 居住者出願の比率が高い国・発行機関 CN(90%), JP (81%), KR (77%), DE (69%), RU (66%)

非居住者出願数の量が多い国・発行機関 非居住者出願の比率が高い国・発行機関

> 2014-15 4/5 (←以前) 2018-19 2/3 (←最近) 1/2 (←予測)



レポートは、どのような内容か? The India Innovation Report



Tal	ble of Contents		
Executive Summary			
Methodology		5	
Introduction: India priority patents from 2016 to 2018		7	
	Patenting in India	7	
	From India to the world	7	
	Top patent filers in India	8	
	Top technology areas and growth trends	10	
Tec	hnology deep dive	13	
	Computing	13	
	Polymers & plastics	14	
	Communications	15	
	Pharmaceuticals	17	
	Electric power engineering	18	
	Food, water & biotechnology	20	
	Chemicals & chemical engineering	22	
	Instrumentation, test & measurement	23	
	Automobile & aviation	24	
	Semiconductors & electronics	26	
Indian inventors, global priority		28	
Cor	clusion	30	

各技術分野ごとの詳細や、詳しいレポートの内容は、「The India Innovation Report」を参照ください。 (本文は英語になります)

https://clarivate.jp/blog/patent_India_innovation



Methodology

- 1. インドを優先国とし、2016年から2018年の間にインドで公開された特許(公開・登録)を検討した
- 2. Derwent World Patents Index (DWPI) classification: 50年に亘る一貫性のある分類付与

化学セクション(A-M)

- •A ポリマーおよびプラスチック
- •B 医薬
- •C 農薬
- •D 食品、洗剤、水処理、バイオテクノロジ
- •E 一般化学
- •F 繊維、製紙
- •G 印刷、コーティング、写真
- •<u>H 石油</u>
- •] 化学工学
- •K 原子力、火薬、保護
- L 耐火物、セラミック、セメント、導電性無機(有機)

<u>物質</u>

•M - 冶金

機械・一般セクション(P - Q)

- •<u>P 一般</u>
- •P1 農業、食品、タバコ(A01(A01N を除く)、A24)
- •P2 個人用、家庭用(A41-A47)
- •P3 健康、娯楽 (A61-A63、A61K を除く)
- •P4 分離、混合(B02-B09)
- •P5 金属の成形(B21-B23)
- •P6 非金属の成形 (B24-B28)
- •P7 加圧成形、印刷 (B30-B32、B41-B44)
- •P8 光学、写真; 全般(G02、G03、G09、G10)

•Q - 機械

- •O1 車両全般(B60)
- •Q2 特殊車両(B61-B64)
- •Q3 搬送、包装、格納(B65-B68)
- •O4 建造物、構造(E)
- •Q5 エンジン、ポンプ (F01-F15)
- •Q6 機械要素(F16-17)
- •O7 照明、加熱 (F21-F28、F41-F42)

電気セクション (S - X)

- •S 測定試験装置
- •T 計算および制御
- •U 半導体および電子回路
- •V 電子部品
- •W 通信
- •X 電力工学



インド特許件数推移

Patents published in India and India priority publications from 2014-2018

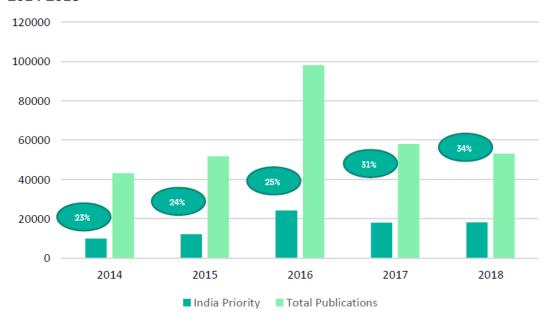


Chart 1: Patents published in India and India priority publications from 2014-2018. Source: Derwent Innovation.

全特許公報に対するインド優先の公報の割合は増加(2014年の23%から2018年の34%へ)し、年平均増加率は16%(2014年 - 2018年)に達しています。 インド優先特許の増加はこの国でイノベーティブなアイデアが増えており、インド国内の組織・企業などで特許の意識が向上していることも示唆しています。

インドから世界へ

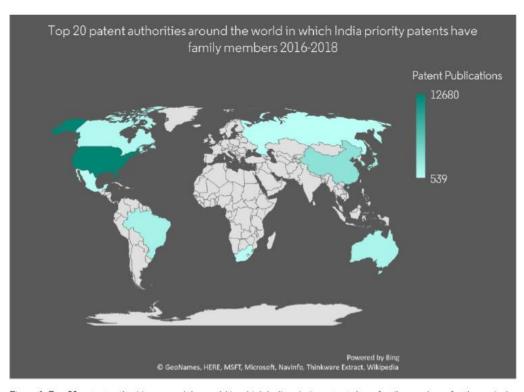


Figure 1: Top 20 patent authorities around the world in which India priority patents have family members, for the period 2016-2018.

Source: Derwent Innovation.

インド優先の特許が米国、欧州、中国、日本、オーストラリア、カナダなどでも出願されており、インドの組織・企業が海外のマーケットへ積極的に 進出しています。



トップ出願人

Indian Innovation: Top 30 patent filers

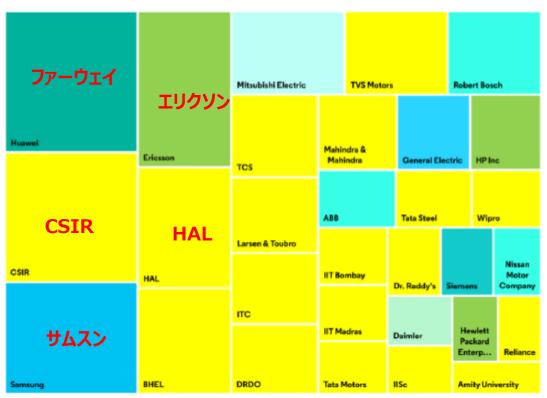


Chart 2: Indian Innovation – Top 30 patent filers, based on India priority patents published between 2016-2018. Source: Derwent Innovation.

トップの**ファーウェイ**の特許は2016-2018年に集中しています。5 G分野において、インドを中国に次ぐ2番目のマーケットと捉え、通信分野の出願にフォーカスしています。

科学工業研究委員会(CSIR)は38個の研究所、39個のアウトリーチセンター、3つのイノベーションセンターの動的なネットワークを誇り、特許出願はポリマー(用途は食品、オイル、水、医薬など)、水精製、発酵、触媒などの分野にフォーカスしています。

サムスンはインド優先の特許が33%(サムスン社の2016-2018のインド特許公開のうち)を占めています。電話のディスプレイやバッテリー製造施設への投資、自然言語処理・AI・IoTなどのインドのスタートアップ企業に投資するなど、インドがサムスンのグローバル輸出ハブになりつつあります。特許出願はデジタルデータ処理、ワイヤレス通信ネットワーク、テレビの画像処理、音声分析などの分野にフォーカスしています。

スウェーデンの通信大手エリクソンは、人工知能(AI)で人材を採用する取り組みを強化しています。インド優先の特許が49%(エリクソン社の2016-2018のインド特許公開のうち)を占めています。

ヒンドスタン航空機(HAL)はインドの航空業界で唯一のインド系企業です。 特許出願は航空機とヘリコプターの設計、航空機の推進/伝送システム、無線 ナビゲーションの方法、プラスチックおよび建築部品に使用される複合材料に フォーカスしています



トップ技術分野

Top technology areas

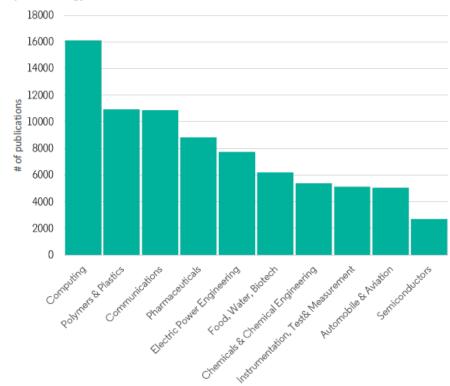


Chart 3: Top technology areas in Indian innovation, based on India priority patents published between 2016-2018. Source: Derwent Innovation.

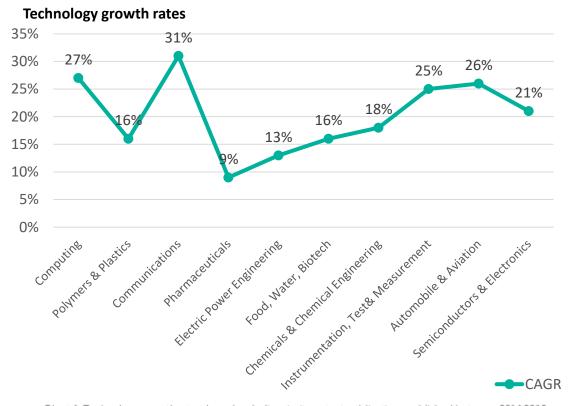


Chart 4: Technology growth rates, based on India priority patent publications published between 2014-2018. Source: Derwent Innovation.

近年のスマートフォンに関連するテクノロジーとその用途の急増により、通信分野が31%と最速で成長しています。これに続き、インド産業の重要な柱を形成し、経済に大きく貢献するコンピューティングと自動車と航空が続きます。機器・検査装置の年間成長率は堅実に推移しています。これは、エンジニアリング業界での検査・測定やヘルスケア分野での診断テストの重要性が高まっていることを示しています。半導体・エレクトロニクスは、根強い競争が原因で、昨年は減少しました。製薬業界もまた、業界の関心の変化のために、特許公開が減少しています。インドには伝統的なジェネリック医薬品企業があり、一部の企業は創薬にも投資していますが、まだ特許動向に大きく反映されていません。

インド発の発明、優先権主張に関する世界的動き

Top patent authorities



Chart 26: Top patent authorities for patent filings among India-based research entities whose priority country was not India for patents published between 2016-2018.

この分析の結果は、2016年から2018年までの期間に、インドを拠点とする研究機関が51,000近くの特許を出願し、その優先国がインドではないことを示しています。これらの特許出願の第一優先権主張国は、US、EP、KR、WOおよびMXです。

特定された上位の技術分野は、コンピューティング、通信、半導体およびエレクトロニクスです。 これらの傾向がインドを優先権とする特許公報の傾向とは少し異なることで、興味深いことです。

特に半導体がトップで、コンピューティングと通信は同様にランク付けされますが、ポリマーと製薬はそうではありません。これは、ポリマーと医薬品が強力なローカル産業であることを意味します。インドにいる半導体技術に関与する企業は、海外で保護しようと努めています。これらの特許は、インドのナレッジキャピタルに大きな貢献をしています。



<India Innovation Report:まとめ・概要>

このレポートはインドを優先権主張国として出願し、2016年から2018年に公開された特許などからインド国内のイノベーションの最新状況を分析しています。

その一方で、インド居住者がインドを優先権主張国として挙げていない特許もかなり存在することが判りました。そのような特許がインドの知的財産の重要な一部を担っていることについてもレポートで報告しています。

<本レポートの主要な考察>

- ✓ 2014-2018年のインド優先権主張特許は年平均成長率16%
- ✓ 2016-2018年のインド優先権主張特許は60355件。これは2015-2017年の54481件を上回る。
- ✓ インドの全特許のうちインド優先権主張特許は2016年の**25%**から2018年の**34%**に増加。 インド由来の発明の成長、知財保護のマーケットとしてインドの重要性が増している。 上位**5**出願人はHuawei、CSIR、サムスン、エリクソン、HAL
- ✓ インド優先権主張特許の上位30出願人のうち、18出願人はインドに本社を置く組織
- ✓ 上位 5 技術分野はコンピューティング、ポリマー・プラスチック、通信、医薬、電力工学
- ✓ 直近5年間で最も成長している分野は通信、コンピューティング、自動車、機器
- ✓ アカデミック分野の特許について注目度や重要度は継続して増している。インド工科大学がそれをけん引している。

手法

件数推移

プレヤー

技術分野

世界的動き



データの角度からみたインド特許



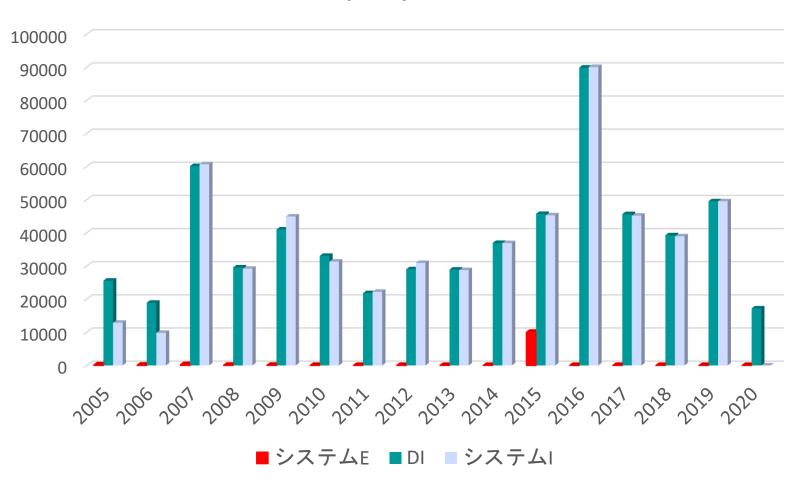
インドの収録(Derwent Innovation)フルテキストとDWPI

概要	インド公開特許	インド登録特許	インド公開・登録 (DWPIファミリー単位)
データタイプ	フルテキスト	フルテキスト	DWPIタイトル・抄録・出願人コード・ 分類コード、索引等付加価値
収録期間	1995年~現在	1999 年〜現在 書誌事項 1975年〜2009年 (一部を除く)	2000年~現在
言語	英語	英語	英語
更新頻度	毎週	毎週	2回/週
PDF/イメージの収録範囲	1995 年~現在	1991年〜現在 1975年〜1991年(一部を除く)を 特別注文可能	/
種別コードの収録範囲	A1、I1、I2、I3、I4、P1、 P2、P3、P4	В	A1、I1、I2、I3、I4、P1、P2、P3、P4 、B
			*詳細は以下のページを参照してください https://clarivate.jp/training/derwent-world- patents-index/dwpi-coverage/



インド特許収録比較 (例)





- (1) INPADOC・DOCDB系DB(赤) はほぼ収録していない
- (2) Derwent Innovation (緑)
- (3) インド特許庁系DB(淡青)
- ※1: INAに関して,(2).(3)はほぼ一致しているが、DIのほうが、早期(法制度改正前後) 及び直近(収録即時性)の収録が明らかに良い
- ※2: 本図に表していないが、2000-2004の 収録は, 他のDBと比べ、DIのほうが明らかに 良い収録を有する
- (以上収録件数にが限る比較)



インド特許収録比較 (例)

インド特許を幅広くカバー

INPADOCでは、2005年以降ほぼ収録していないところですが、Derwent Innovationでは、フルテキストおよびDWPIで2000年以降収録正確なインド特許の数量分析を可能にしています

? 0/0 インド特許収録のカバレージは、データソースにより、 大きな差が出る可能性がある

	2016年	2017年	2018年
INPADOC	14	11	4
Derwent Innovation	98,189	57,942	53,113

<u>インド特許のIPC付与の弱い部分も</u> DWPIマニュアルコードがカバー

十分な特許分類が付与されていない場合も多いインド特許について、DWPIマニュアルコードにて、関連する技術分野すべての特許分類を付与正確な技術分野分析を可能にしています

73% インド単願特許のうち、IPCが1つしか付与されていない特許の割合

公報番号	IPC	DWPIマニュアルコード
IN2017210	C12Q000168	C04-A08G1 C04-A09 C04-A10 C04-
<u>01636A</u>		A98 C04-E01 C04-E05 C04-E99
		C11-C08E3 C11-C08E5 C11-C10C
		C12-K04F C14-S18 D05-H09 D05-
		H18B D05-H99 T04-C02
IN2017210	F16M001100	A12-H A12-H03 A12-W08 Q68-A03
43202A		T01-L03 T01-M06A1 W01-C01A5
		W01-C01D3C W01-C01G8S

正確に分析するには、よりデータが充実、且つ多様な分類を備えたツールが不可欠である



例: IN303309B コンテンツ (Claim 請求項); (Description 明細書) 2020.6.22

請求項(英語)

1. An energy dissipation device for a car body of a multielement vehicle, in particular a rail vehicle, impact and traction force between the car bodies of the vehicle in travel operation, and the energy dissipation device having the following: a dan regeneratively implemented damping element for damping traction and impact forces occurring in normal travel opera dissipation unit having a destructively implemented energy dissipation element, which is designed to respond after a pre critical impact force is exceeded and to convert at least a part of the impact forces transmitted via the energy dissipation deformation work by plastic deformation and thus dissipate them, wherein the damping unit is integrated in the energy di a way that upon a transmission of impact force, the force flux runs through both the damping unit and also the energy dis-

2. The energy dissipation device according

, element is implemented as a deform

3. The energy dissipation device according

Claim 請求項

- 4. The energy dissipation device according to Claim 1, wherein the damping element of the damping unit is implement body.
- 5. The energy dissipation device according to Claim 1, wherein the previously determinable critical impact force occurs in ca
- 6. The energy' dissipation device according to Claim 1, wherein the damping element of the damping unit is connected in dissipation element of the energy dissipation unit, so that during a transmission of impact forces, the incident force flux through both the damping element and also the energy dissipation element.
- 7. The energy dissipation device according to Claim 1, wherein the, energy dissipation element is implemented as a defor car-body-side first deformation pipe section and a diametrically opposite second deformation pipe section, the second section having a cross-section expanded in comparison to the first deformation pipe section, and the damping unit be

△ 移動先: 書誌事項 抄録 クラス/インデックス 法的状況 ファミリー 請求項 明細書 引用 その他 カスタムフィールド

- <折りたたむ> 明細書

The present invention relates to an energy dissipation device fo.r a car body -of a multielement vehicle, in particular a rail vehicle, the energy dissipation device having a damping unit having a regeneratively implemented damping element for damping traction and impact forces occurring in normal travel operation, as well as an energy dissipation unit having a destructively implemented energy-dissipation element, the destructively implemented' energy dissipation element being designed to respond- after a previously' established critical impact force is exceeded and to convert at least a part of the impact forces transmitted via the energy dissipation, device into heat and deformation work by plastic deformation and thus dissipate them.

Energy dissipation devices of the type cited at the beginning, are generally known in principle from the prior art, and are used, for example, in rail vehicle technology in particular as a on of a damping, unit (for

example, in the form of a spring apparatu forces .occurring in normal travel operati dissipation unit. _ Typically, the damping t

ng the traction and impact speeds using the energy elays forces exceeding this dimension into the vehicle chassis. Traction and impact forces which occur, for example, between the individual car bodies during normal,

travel operation in a multielement rail vehicle are thus absorbed in this shock absorber, which is typically implemented as regenerative. If the operating load of the damping unit, which- is typically implemented as regenerative, is exceeded, in contrast, upon impact of the vehicle on an obstruction or upon abrupt braking of the vehicle, for example, the danger arises that the damping unit and • the possibly provided joint or coupling connection between the individual car bodies and/or more generally expressed the interface between the individual car bodies will possibly be destroyed or damaged. In any case, the damping unit is not sufficient for damping the total incident energy. The damping unit is thus no longer incorporated in the energy dissipation concept-of the overall vehicle.

To prevent the incident impact energy from . being transmitted directly to the vehicle chassis in such a crash case, connecting an energy dissipation unit downstream from the damping unit is known from rail vehicle technology. The energy dissipation unit typically responds after the operating load of the damping unit is exceeded and is used to at least partially dissipate the incident impact energy, i.e., convert it into heat energy and deformation work, for example. Providing an energy dissipation unit of this type is fundamentally advisable for reasons of derailing safety, to prevent the impact energy incident in case of, a crash from being transmitted directly to the vehicle chassis, and in particular the vehicle chassis from being subjected to extreme loads and being damaged or even destroyed in certain circumstances.

To protect the vehicle chassis from damaged upon strong collision impacts, an energy dissipation unit having a destructively implemented energy dissipation element is frequently used as a so-called "shock absorber", which is designed in such a way, for example, that it responds

請求項(英語)

1.多要素車両、特に鉄道車両の車体用のエネルギー散逸装置であり、衝撃および牽引力は、走行中に車両の車体間で伝達され、エネルギー散逸装置は以 撃力を超えた後に応答して変換するように設計された破壊的に実装されたエネルギー散逸要素を持つエネルギー散逸ユニットエネルギー散逸装置を介し て熱および変形に伝達される衝撃力の少なくとも一部が塑性変形によって働き、したがってそれらを散逸させる。ここで、減衰ユニットは、衝撃伝達の 際に力束が減衰ユニットおよびエネルギー散逸要素の両方を通って流れるようにエネルギー散逸ユニットに統合される。

エネルギー散逸要素が変形パイプとして実装される、請求項1に記載のエネルギー散逸装置。

前記減衰ユニットの減衰要素は、ばね要素として実装される、請求項1に記載のエネルギー散逸デバイス。

前記減衰ユニットの減衰要素は、エラストマー体として実装される、請求項1に記載のエネルギー散逸デバイス。

衝突の場合、以前に決定可能な臨界衝撃力が発生する、請求項1に記載のエネルギー散逸装置。

滅衰ユニットの減衰要素は、エネルギー散逸ユニットのエネルギー散逸要素に並列に接続され、それにより、衝撃力の伝達中に、入射力フラックスが基 本的に流れる、請求項1に記載のエネルギー散逸デバイス。減衰要素とエネルギー散逸要素の両方を诵過します。

請求項1に記載のエネルギー散逸装置であって、ここで、エネルギー散逸要素は、車体側の第1変形管セクションと直径方向に対向する第2変形管セク ションを有する変形管として実装され、第2変形管セクションは、第1変形管セクションと比較して断面が拡張されている。 、および減衰ユニットは、 第2の変形パイ]

減衰ユニットが、 されると、請求 1: FLV: \$\$1.5

明細書 ②

<折りたたむ> B

Derwent Innovation On Demand Translation

Google Translation (Chromeご利用の場合) によって変形し、し 最初に引用したタイ

常の走行で発生する牽引力と衝撃力を減衰させるために使用されます。車両は、特にエネルギー散逸ユニットを使用して、より大きな衝突速度でも保護されます。」通常、減衰ユ ニットは、定義された寸法までの牽引力と衝撃力を吸収し、この寸法を超える力を車両のシャーシに伝えます。例えば、通常の間に個々の車体間で発生する牽引力と衝撃力、 対照的に、車両が障害物に衝突したり、車両が急ブレーキしたりすると、通常は回生として実装される減衰ユニットの動作負荷を超えると、減衰ユニットと•個々の車体の間に提 供される可能性のあるジョイントまたはカップリング接続、および/またはより一般的に表現される個々の車体間のインターフェースが破壊または損傷する可能性があります。い

からのインシデントインパクトエネルギーを防ぐために。そのようなクラッシュケースで車両シャーシに直接伝達される場合、減衰ユニットの下流にエネルギー散逸ユニットを接 統することは、鉄道車両技術から知られている。エネルギー散逸ユニットは、典型的には、減衰ユニットの動作負荷を超えた後に応答し、入射衝撃エネルギーを少なくとも部分的 に散逸させる、すなわち、例えば、それを熱エネルギーおよび変形仕事に変換するために使用される。このタイプのエネルギー散逸ユニットを提供することは、万一の場合の衝突 エネルギー事故を防止するために、安全を脱線する理由から基本的に推奨されます。車両のシャーシに直接伝わることによるクラッシュ、特に、車両のシャーシが極端な負荷にさ らされ、特定の状況で損傷または破壊されることによるクラッシュ

車両のシャーシを強い衝突衝撃による損傷から保護するために、破壊的に実装されたエネルギー散逸要素を有するエネルギ て頻繁に使用されます。後

ダンピングユニットの動作消費排出されると、少なくとも部分的にエネルギー散逸素子を介して力束によって伝送されるエネルギーを吸収し消散。変形パイプは、特にエネルギー 散逸要素として考慮されます。この要素では、臨界衝撃力を超えた後、エネルギー散逸ユニットに導入された衝撃エネルギーが、(意図した)塑性変形によって変形作業と熱に変

従来技術から知られている鉄道車両用の自動中間バッファ継手100が図1に示され、この中間バッファである。カップリング.100には、最初に引用したタイプのエネルギー散逸 デバイスが付属しています。中間緩衝カップリング100は、ベアリングブラケット103を介して車体(明確には示されていない)の前面に連結されており、カップリングヘッ 〝を備えたカップリングロッド101の水平および垂直旋回および軸回転(心臓運動)が可能である。 102が可能になります。

図1に示す中間のバッファカップリング100では、ダンピングユニット110がトラクション/インパクトユニットの形で実装されています。これは、トラクションと圧力を定義された サイズまで吸収し、これを超える力を車両のシャーシに伝えます(明示されていない)ベアリングブラケットを介して車体の。牽引/衝撃ユニット110として、様々な変形が考 慮に入れられる。図1に示される実施形態では、一方では連結ロッド101に組み込まれた摩擦ばねと、その上で球状プラスチック軸受とが一体化される。一方、牽引/衝撃ユニ

り大きな衝突速度で車両シャ-- シ (図1に明示的には表示されていません) を保護するために、カップリングロッド101に統合されたダンピングユニット110(トラクションノイ

例:IN303309B (DWPI Abstract) 2020.6.22

主要データ

☑▼ ☑ ^{移動先:} 書誌事項 抄録 クラス/インデッジ DWPIの抄録(英語) ** カスタムフィールド

新規性

Energy dissipation device comprises impact and traction forces being transmitted between the car bodies of the vehicle in travel d device includes damping unit (11) having a regeneratively implemented damping element for damping traction and impact forces operation; and an energy dissipation unit (21) having a destructively implemented energy dissipation element (20), which is desig determinable critical impact force is exceeded and to convert at least a portion of the impact forces transmitted via the energy dis deformation work by plastic deformation and thus dissipate them, where the damping unit is integrated in the energy dissipation transmission of impact forces, and the force flux runs through both the damping unit and also the energy dissipation element.

Energy dissipation device for a car body of a multielement vehicle (claimed).

優位性

The energy dissipation device helps in dissipation of the impact forces occurring in case of a crash are made possible in a small ins

図面の説明

The drawing shows schematic view of energy dissipation device for a car body of a multielement vehicle.

- 7 Coupling arm.
- 11 Damping unit.
- 12 First pressure plate.
- 13 Second pressure plate
- 20 Fnergy dissipation element

□ 【】 移動先: 書誌事項 抄録 クラス/インデックス 法的状況 ファミリー 請求項 明細書 引用 その他 カスタムフィールド

DWPI 抄録 🞱

(IN303309B_)

DWPIの抄録(翻訳)

エネルギー散逸装置は、走行動作において車両の車体間で伝達される衝撃力および牽引力を含み、エネルギー散逸装置は、通常の走行操作で発生する牽引 力および衝撃力を減衰するために再生的に実装された減衰要素を有する減衰ユニット(11)を含む。そして、破壊的に実装されたエネルギー散逸要素 (20)を有するエネルギー散逸ユニット(21)は、以前に決定可能な臨界衝撃力を超えた後に応答し、エネルギー散逸装置を介して伝達される衝撃力 の少なくとも一部を変換するように設計される。塑性変形によって熱と変形の仕事になり、それによってそれらを消散させます。ここで、減衰ユニット は、衝撃力の伝達時にエネルさ

用途

多要素車両の車体のエネルギ

Derwent Innovation On Demand Translation

Google Translation (Chromeご利用の場合)

エネルギー散逸装置は、衝突の場合に発生する衝撃力の散逸を助け、狭い設置スペースで可能になります。

例:IN303309B (INPADOC未収録、DWPIファミリーあり)

図面の説明

図面は、多要素重面の重体のエネルギー散逸装置の概略図を示しています。

7-カップリングアーム。

- 11-ダンピングユニット。
- 12-最初のプレッシャープレート。
- 13-2番目のプレッシャープレート。
- 20-エネルギー散逸要素

ファミリー 🙆



<展開> INPADOC ファミリー (0)



- DWPI ファミリー (1); 国/地域 (1) DWPI ファミリー: Alive

検索結果セットとして表示

2020.6.22

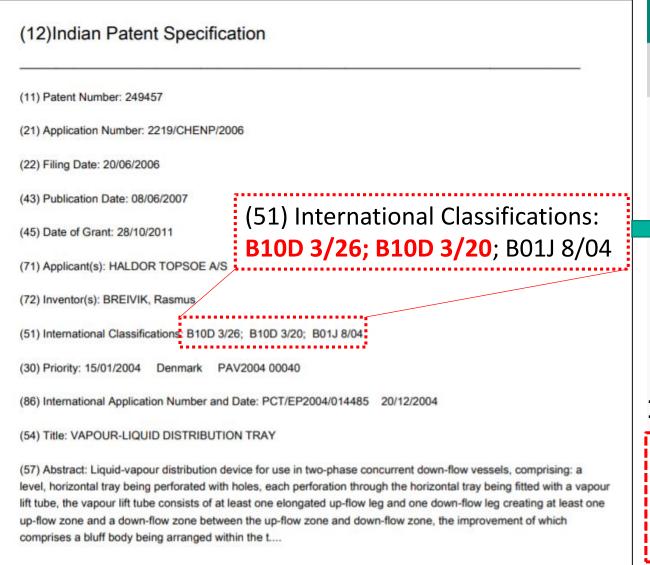
	公報	DWPI 更新	公報発行日	IPC ⊐ード	無効/有効	言語
凸	IN303309B *	201908	2018-11-30	B01J003700	Ø	English
Local Applications: IN2007DE2641A filed 2007.12.17						

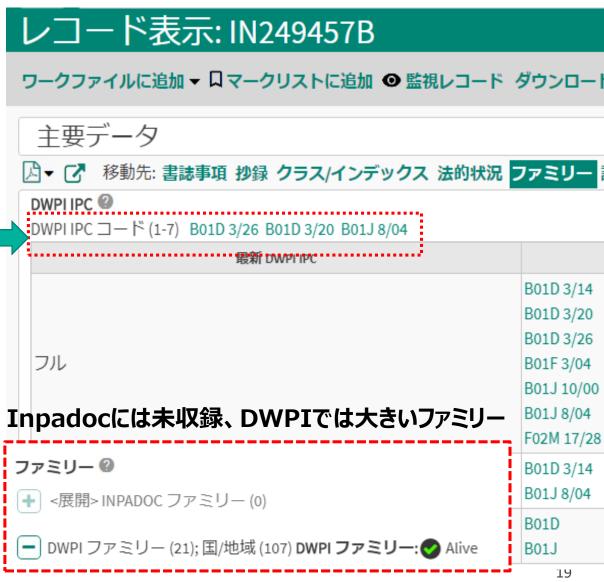


例:IN249457B

(オリジナルIPC正確ではなく、DWPIで修正されるケース) (Inpadocには未収録、DWPIではファミリーあり)

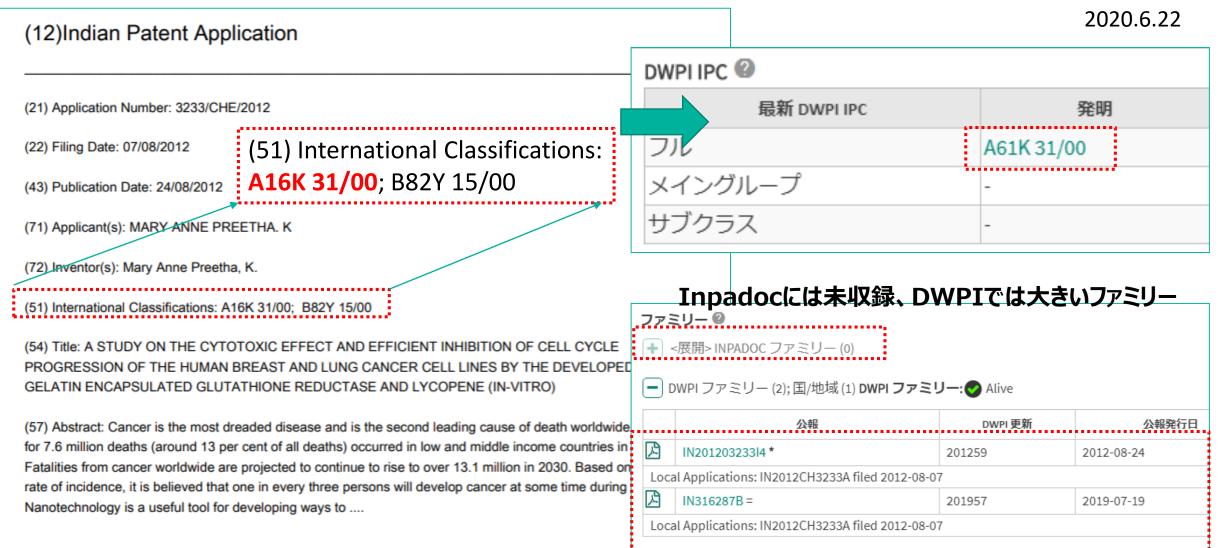
2020.6.20





例: IN201203233I4

(オリジナルIPC正確ではなく、DWPIで修正されるケース) (Inpadocには未収録、DWPIではファミリーあり)





例: IN315251B (出願国によって異なる出願人名, DWPI 出願人コード)

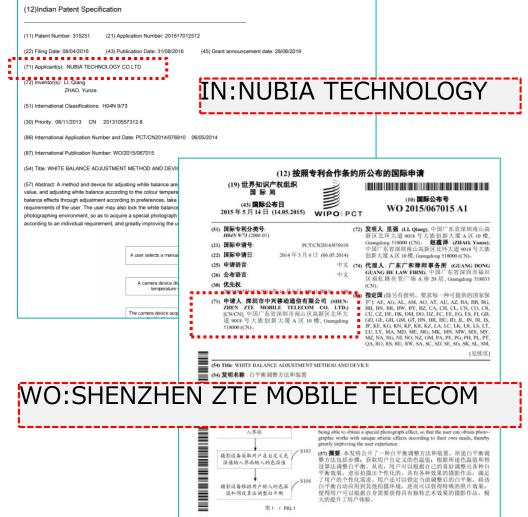
2020.6.27

DWPI 出願人: NUBIA TECHNOLOGY CO LTD (ZTEC-C); SHENZHEN ZTE MOBILE TELECOM CO LTD, (ZTEC-C)

DWPI 譲受人/出願人 @

NUBIA TECHNOLOGY CO LTD (ZTEC-C) □; SHENZHEN ZTE MOBILE TELECOM CO LTD (ZTEC-C) □







まとめ

- 1.近年インドの特許事情の全体像を知る
 - 原文レポート(英語)を閲覧したい場合、より理解が深まる
- 2. レポートを通じて、アナリストの感覚を養うのに役に立つ
 - 定期的に俯瞰的な分析レポートを選んで読むことで、洞察力を高めることができる世界中の情報をタイムリーに入手するには、英語のソースを読むことを心掛けることを勧める
- 3.データの視点から、留意するポイントを把握する 収録データソースによる収録率及び分類付与状況の違いを知る

背景 手法 件数推移 プレヤー 技術分野 世界的動き データ

本セミナーの内容は、少しでも皆様の参考やヒントになれば幸いです。





サービス全般に関するお問い合わせ

Tel:03-4589-3101

Email: marketing.jp@clarivate.com

〒107-6119 東京都港区赤坂5丁目2番20号 赤坂パークビル19階

カスタマーサービス (ヘルプデスク) Tel (フリーコール): 0800-888-8855

Tel: 03-4589-3107

Email: <u>ts.support.jp@clarivate.com</u>

サービス時間:月一金(祝祭日を除く)

午前9時30分~午後5時30分

